



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 大元 峰司 TEL (087)821-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期 第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	362,652	( 9.8)	32,012	( 550.3)	31,402	( -)	22,633	( -)
29年3月期第2四半期	330,172	( 2.2)	4,922	(△73.6)	2,691	(△84.6)	1,128	(△89.7)

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 21,557百万円(-%) 29年3月期第2四半期 1,601百万円(△83.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	109.91	-
29年3月期第2四半期	5.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	1,291,752	321,301	24.9	1,558.91
29年3月期	1,301,267	303,879	23.3	1,474.31

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 321,031百万円 29年3月期 303,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
30年3月期	-	15.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	710,000	( 3.7)	26,500	( 32.4)	25,000	( 57.0)	17,500	( 54.2)	85.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
30年3月期2Q 223,086,202株      29年3月期      223,086,202株
  - ② 期末自己株式数  
30年3月期2Q 17,152,920株      29年3月期      17,148,762株
  - ③ 期中平均株式数 (四半期累計)  
30年3月期2Q 205,935,725株      29年3月期2Q      205,942,438株

- 本資料は四半期レビューの対象外です。
- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成29年11月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 4.0%減の 123億76百万 kWh となりました。

このうち、電灯および業務用電力は、契約電力の減少等により、それぞれ 1.1%減、9.2%減となりました。産業用の大口電力は、自家発電稼働の影響等により 1.8%減となりました。

また、他社販売等は、前年同期に比べ 122.6%増の 30億86百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 8.3%増の 154億62百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度第2四半期 (28/4~28/9) (A)	29年度第2四半期 (29/4~29/9) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	4,231	4,185	△ 46	△ 1.1
電 力	8,657	8,191	△ 466	△ 5.4
(うち業務用電力)	( 3,040)	( 2,759)	(△ 281)	(△ 9.2)
(うち大口電力)	( 3,734)	( 3,667)	(△ 67)	(△ 1.8)
電灯電力計	12,888	12,376	△ 512	△ 4.0
他社販売等	1,386	3,086	1,700	122.6
総販売電力量	14,274	15,462	1,188	8.3

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、昨年8月に伊方発電所3号機が再稼働したことから、前年同期に比べ大幅に増加し、40億13百万 kWh となりました。また、新エネ発電電力量は、20.1%増の 18億23百万 kWh となりました。

一方、水力発電電力量は、16.5%減の 18億54百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 17.2%減の 90億64百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度第2四半期 (28/4~28/9) (A)	29年度第2四半期 (29/4~29/9) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出水率	106.0%	88.6%	△ 17.4%	
水 力	2,219	1,854	△ 365	△ 16.5
伊方3号利用率	24.2%	102.7%	78.5%	
原 子 力	946	4,013	3,067	324.3
火 力	10,951	9,064	△ 1,887	△ 17.2
(石 炭)	( 7,354)	( 6,866)	(△ 488)	(△ 6.6)
(L N G)	( 924)	( 837)	(△ 87)	(△ 9.5)
(石油ほか)	( 2,672)	( 1,361)	(△ 1,311)	(△ 49.1)
新 エ ネ	1,519	1,823	304	20.1

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

③ 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要は減少しましたが、他社販売電力量が、伊方3号機の再稼働に伴う供給余力の活用により大幅に増加したほか、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金・交付金の増加などにより、前年同期に比べ 325億円(9.8%)増収の 3,626億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の再稼働により、需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加幅が抑制されたほか、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことなどから、前年同期に比べ 54億円(1.7%)の増加にとどまり、3,306億円となりました。

この結果、営業利益は、271億円増益の 320億円、経常利益は、288億円増益の 314億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、215億円増益の 226億円となりました。

(単位：億円、%)

			28年度第2四半期 (28/4~28/9) (A)	29年度第2四半期 (29/4~29/9) (B)	比 較		
					前年差 (B-A)	伸び率	
営業収益	電気事業	電灯電力収入	2,350	2,415	65	2.8	
		他社販売収入ほか	601	840	239	39.8	
		小 計	2,952	3,256	304	10.3	
	その他事業	349	370	21	5.9		
	合 計	[3,009] 3,301	[3,311] 3,626	[ 302] 325	[ 10.1] 9.8		
営業費用	電気事業	人 件 費	360	276	△ 84	△ 23.4	
		需給関連費	燃 料 費	350	337	△ 13	△ 3.7
			購入電力料	822	938	116	14.1
			小 計	1,172	1,275	103	8.8
		減価償却費	290	284	△ 6	△ 2.0	
		修繕費	279	275	△ 4	△ 1.2	
		原子力バックエンド費用	37	91	54	144.4	
		その他費用	804	771	△ 33	△ 4.1	
	小 計	2,944	2,975	31	1.0		
	その他事業	307	331	24	7.6		
合 計	[2,986] 3,252	[3,028] 3,306	[ 42] 54	[ 1.4] 1.7			
営業利益			[ 23] 49	[ 283] 320	[ 260] 271	[ 1,123] 550.3	
支払利息ほか			22	6	△ 16	△ 72.7	
経常利益			[ 29] 26	[ 297] 314	[ 268] 288	[ 897.0] 1,067	
渴水準備金			(引当) △ 1	(取崩) 4	5	-	
法人税ほか			13	91	78	563.2	
親会社株主に帰属する純利益			[ 22] 11	[ 221] 226	[ 199] 215	[ 897.6] 1,905	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する純利益」欄の [ ] 内は、四国電力単独決算値の「四半期純利益」を表示している。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成29年4月に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,113,337	1,108,669
有形及び無形固定資産	851,030	845,310
水力発電設備	59,864	65,713
汽力発電設備	86,128	82,562
原子力発電設備	117,835	111,375
送電設備	134,680	131,391
変電設備	80,525	79,695
配電設備	205,795	206,128
その他の固定資産	110,316	108,107
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,411	38,229
原子力廃止関連仮勘定	21,472	21,318
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	788
核燃料	119,951	121,067
装荷核燃料	10,838	7,382
加工中等核燃料	109,113	113,685
投資その他の資産	142,355	142,290
長期投資	77,405	74,182
繰延税金資産	31,202	31,060
退職給付に係る資産	1,643	2,422
その他	32,153	34,671
貸倒引当金	△50	△47
流動資産	187,930	183,083
現金及び預金	42,518	25,744
受取手形及び売掛金	85,011	92,836
たな卸資産	26,424	30,651
繰延税金資産	10,777	5,459
その他	25,971	31,134
貸倒引当金	△2,773	△2,742
資産合計	1,301,267	1,291,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	710,905	760,925
社債	289,978	289,979
長期借入金	257,616	307,076
退職給付に係る負債	27,112	27,308
資産除去債務	102,491	103,230
その他	33,707	33,328
流動負債	278,622	202,095
1年以内に期限到来の固定負債	144,978	79,169
短期借入金	18,000	—
支払手形及び買掛金	33,635	30,487
未払税金	6,898	14,732
その他	75,109	77,706
特別法上の引当金	7,860	7,430
濁水準備引当金	7,860	7,430
負債合計	997,388	970,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本	286,667	305,165
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	147,384	165,887
自己株式	△41,467	△41,472
その他の包括利益累計額	16,948	15,866
その他有価証券評価差額金	7,414	6,873
繰延ヘッジ損益	8,237	8,194
為替換算調整勘定	2,061	1,630
退職給付に係る調整累計額	△765	△831
非支配株主持分	264	269
純資産合計	303,879	321,301
負債純資産合計	1,301,267	1,291,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業収益	330,172	362,652
電気事業営業収益	295,223	325,636
その他事業営業収益	34,949	37,016
営業費用	325,250	330,640
電気事業営業費用	294,466	297,524
その他事業営業費用	30,783	33,116
売上原価	26,502	27,618
販売費及び一般管理費	4,281	5,497
営業利益	4,922	32,012
営業外収益	2,322	3,512
受取配当金	797	1,122
受取利息	611	248
為替差益	721	1,027
持分法による投資利益	13	227
その他	178	886
営業外費用	4,553	4,122
支払利息	4,365	3,952
その他	187	169
経常利益	2,691	31,402
繰上準備金引当又は取崩し	175	△430
繰上準備金引当	175	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△430
税金等調整前四半期純利益	2,515	31,833
法人税等	1,387	9,194
四半期純利益	1,128	22,638
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,128	22,633



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
四半期純利益	1,128	22,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	△531
繰延ヘッジ損益	△3,527	△42
為替換算調整勘定	△1,542	△431
退職給付に係る調整額	5,866	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	△133
その他の包括利益合計	472	△1,081
四半期包括利益	1,601	21,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	21,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,515	31,833
減価償却費	33,851	33,164
原子力発電施設解体費	987	959
原子力廃止関連仮勘定償却費	154	154
核燃料減損額	822	3,456
固定資産除却損	1,174	940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,144	275
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,414	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	228	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△33
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	175	△430
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	1,337	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,412	△776
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,427	△7,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	852	△4,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,243	△3,148
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△227
支払利息	4,365	3,952
その他	△12,499	2,146
小計	19,443	60,327
利息及び配当金の受取額	1,914	1,555
利息の支払額	△4,440	△4,075
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,077	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,840	57,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△30,680	△36,031
固定資産の売却による収入	210	273
資産除去債務の履行による支出	—	△62
投融資による支出	△346	△2,331
投融資の回収による収入	375	2,342
定期預金の預入による支出	—	△5,842
定期預金の払戻による収入	689	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,751	△38,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	10,000	30,000
社債の償還による支出	△10,000	△60,000
長期借入れによる収入	18,500	60,796
長期借入金の返済による支出	△24,931	△47,281
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△18,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	—
配当金の支払額	△4,130	△4,129
自己株式の取得による支出	△3	△5
その他	△54	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,618	△38,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,640	△19,996
現金及び現金同等物の期首残高	37,441	42,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,801	22,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。